

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,068,679	4,194,668	14,396,692
経常利益 (千円)	164,499	225,924	863,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	63,010	75,161	467,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,843	124,182	592,060
純資産額 (千円)	3,850,006	4,384,185	4,347,026
総資産額 (千円)	11,844,254	12,660,517	13,801,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.04	7.20	44.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.8	29.7	27.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益の回復を背景に雇用・所得環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、円安に伴う輸入品の価格上昇や地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況にある。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、復興関連事業等で堅調に推移していた公共投資に減少傾向が見られるものの、医療・福祉関連や工場建設等の民間建設投資は引き続き持ち直しの傾向にある。しかしながら、技能労働者の不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、建設コストの上昇による厳しい受注・価格競争を伴う経営環境が続いている。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の受注は3,188百万円(前年同四半期比28.6%減少)となり、売上高については、前連結会計年度より繰り越された工事が多かったこと等により、当第1四半期連結累計期間は4,194百万円(前年同四半期比36.7%増加)となった。

また、利益面については、売上高が増加したこと等により、営業利益は223百万円(前年同四半期比38.2%増加)、経常利益は225百万円(前年同四半期比37.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円(前年同四半期比19.3%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された豊富な手持工事が順調に進捗したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,014百万円(前年同四半期比39.7%増加)となり、セグメント利益は189百万円(前年同四半期比69.6%増加)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を下回り、売上高は56百万円(前年同四半期比16.6%減少)となり、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比73.9%減少)となった。

(ホテル事業)

ホテル事業としては、近隣地域での同業者の新規開業により、集客競争が激化し宿泊客が減少したため、売上高は21百万円(前年同四半期比4.5%減少)となり、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比210.6%増加)となった。

(介護事業)

介護事業としては、依然として同業他社との激しい顧客獲得競争の中、売上高は33百万円(前年同四半期比2.0%増加)となったが、人件費等の経費の増加により、セグメント損失は3百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内(北茨城市と鉾田市)にある2基のメガソーラーが稼働しており、4月の天候不順により売上高は68百万円(前年同四半期比4.5%減少)、セグメント利益は31百万円(前年同四半期比11.5%減少)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,087百万円(12.7%)減少し、7,454百万円となった。これは主に、その他のたな卸資産が95百万円増加したものの、現金預金が543百万円、受取手形・完成工事未収入金等が446百万円、流動資産のその他が183百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円(1.0%)減少し、5,206百万円となった。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が19百万円、投資有価証券が14百万円それぞれ増加したものの、土地が46百万円減少し、減価償却累計額が34百万円増加したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,140百万円(8.3%)減少し、12,660百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,136百万円(15.6%)減少し、6,128百万円となった。これは主に、電子記録債務が160百万円増加したものの、短期借入金が420百万円、未成工事受入金が676百万円、流動負債のその他が214百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円(1.9%)減少し、2,147百万円となった。これは主に、長期借入金が18百万円、リース債務が12百万円、再評価に係る繰延税金負債が14百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円(12.5%)減少し、8,276百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円(0.9%)増加し、4,384百万円となった。これは主に、土地再評価差額金が31百万円減少したものの、利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、非支配株主持分が22百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		10,596,509		635,342		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,401,000	10,401	
単元未満株式	普通株式 37,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,401	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が841株含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業株	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	158,000		158,000	1.49
計		158,000		158,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,221,195	3,677,452
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	2,729,310
未成工事支出金	152,950	138,117
その他のたな卸資産	644,329	739,629
繰延税金資産	60,028	66,316
その他	292,683	108,911
貸倒引当金	4,654	5,321
流動資産合計	8,542,155	7,454,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,230,382	3,242,415
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	790,624
土地	2,648,188	2,601,727
リース資産	830,368	818,843
減価償却累計額	2,708,623	2,743,143
有形固定資産合計	4,771,307	4,710,467
無形固定資産		
	20,355	20,355
投資その他の資産		
投資有価証券	217,702	232,427
長期貸付金	65,524	59,066
その他	244,271	243,538
貸倒引当金	59,803	59,752
投資その他の資産合計	467,695	475,279
固定資産合計	5,259,357	5,206,102
資産合計	13,801,513	12,660,517
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,575,219	2,657,240
電子記録債務	124,800	285,279
短期借入金	² 1,513,644	² 1,093,580
未払法人税等	185,326	98,189
未成工事受入金	1,771,351	1,094,474
賞与引当金	82,809	128,763
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	6,601	9,393
工事損失引当金	574	10,782
その他	965,448	751,195
流動負債合計	7,265,776	6,128,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	634,651	616,144
リース債務	681,187	668,228
再評価に係る繰延税金負債	357,813	342,935
役員退職慰労引当金	92,750	94,433
退職給付に係る負債	7,068	7,203
資産除去債務	73,591	73,872
負ののれん	34,267	33,291
その他	307,379	311,324
固定負債合計	2,188,710	2,147,433
負債合計	9,454,486	8,276,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	2,429,404
自己株式	18,210	18,370
株主資本合計	3,036,197	3,069,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	63,099
土地再評価差額金	662,038	630,507
その他の包括利益累計額合計	712,380	693,607
非支配株主持分	598,448	620,912
純資産合計	4,347,026	4,384,185
負債純資産合計	13,801,513	12,660,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,068,679	4,194,668
売上原価	2,612,896	3,644,485
売上総利益	455,782	550,183
販売費及び一般管理費	294,105	326,788
営業利益	161,677	223,395
営業外収益		
受取利息	686	448
受取配当金	499	499
受取保険金	6,335	8,736
貸倒引当金戻入額	3,737	-
その他	2,824	3,076
営業外収益合計	14,083	12,761
営業外費用		
支払利息	9,336	8,472
支払手数料	1,750	1,750
その他	175	9
営業外費用合計	11,262	10,232
経常利益	164,499	225,924
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	5,758
特別損失		
減損損失	¹ 16,903	¹ 46,460
特別損失合計	16,903	46,460
税金等調整前四半期純利益	147,595	185,221
法人税、住民税及び事業税	65,420	95,624
法人税等調整額	7,657	21,827
法人税等合計	57,763	73,796
四半期純利益	89,831	111,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,820	36,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,010	75,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	89,831	111,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,012	12,757
その他の包括利益合計	5,012	12,757
四半期包括利益	94,843	124,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,028	87,919
非支配株主に係る四半期包括利益	26,815	36,263

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,482千円	15,451千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	3件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(16,903千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)7,202千円、遊休資産(土地)9,701千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定している。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	2件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(46,460千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)40,888千円、遊休資産(土地)5,572千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	49,505千円	47,311千円
負ののれん償却額	976千円	976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	2,874,211	67,225	22,135	33,336	71,770	3,068,679		3,068,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	1,826				4,126	4,126	
計	2,876,511	69,051	22,135	33,336	71,770	3,072,805	4,126	3,068,679
セグメント利益又は 損失()	111,920	15,143	153	1,740	35,355	160,831	845	161,677

(注) 1 セグメント利益の調整額845千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ7,202千円及び9,701千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,014,947	56,063	21,139	33,992	68,526	4,194,668		4,194,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,071	1,826				12,897	12,897	
計	4,026,018	57,889	21,139	33,992	68,526	4,207,566	12,897	4,194,668
セグメント利益又は 損失()	189,850	3,958	475	3,154	31,589	222,407	987	223,395

(注) 1 セグメント利益の調整額987千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ40,888千円及び5,572千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円04銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	63,010	75,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	63,010	75,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,438	10,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。